

半 期 報 告 書

(第 83 期 中)

自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 16 年 9 月 30 日

積水化学工業株式会社

262015

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き、HTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより、提出書類を作成しております。

本書は、その変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年12月22日 |
| 【中間会計期間】 | 第83期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日） |
| 【会社名】 | 積水化学工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Sekisui Chemical Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大久保 尚武 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区西天満二丁目4番4号 |
| 【電話番号】 | 06(6365)4040番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営管理部長 根岸 修史 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目3番17号 |
| 【電話番号】 | 03(5521)0521番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務・人事部東京総務グループ長 山崎 学 |
| 【縦覧に供する場所】 | 積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） |

（注） は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものであります。

目 次

第一部 企業情報

| | |
|---------------------------|----|
| 第 1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 2 |
| 3. 関係会社の状況 | 2 |
| 4. 従業員の状況 | 2 |
| 第 2 事業の状況 | 3 |
| 1. 業績等の概要 | 3 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 7 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 7 |
| 5. 研究開発活動 | 7 |
| 第 3 設備の状況 | 9 |
| 1. 主要な設備の状況 | 9 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 9 |
| 第 4 提出会社の状況 | 10 |
| 1. 株式等の状況 | |
| (1) 株式の総数等 | 10 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 10 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 12 |
| (4) 大株主の状況 | 13 |
| (5) 議決権の状況 | 13 |
| 2. 株価の推移 | 14 |
| 3. 役員の状況 | 14 |
| 第 5 経理の状況 | 15 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 16 |
| (1) 中間連結財務諸表 | |
| (2) その他 | |
| 2. 中間財務諸表等 | 41 |
| (1) 中間財務諸表 | |
| (2) その他 | |
| 第 6 提出会社の参考情報 | 52 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 53 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期中 | 第82期中 | 第83期中 | 第81期 | 第82期 |
|---------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日 | 自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日 | 自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日 | 自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日 | 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高（百万円） | 388,867 | 394,609 | 413,071 | 799,709 | 814,863 |
| 経常利益（百万円） | 4,376 | 9,696 | 18,073 | 16,796 | 27,490 |
| 中間（当期）純損益（百万円） | 929 | 4,946 | 11,799 | 9,298 | 15,019 |
| 純資産額（百万円） | 266,718 | 281,727 | 299,161 | 274,475 | 291,756 |
| 総資産額（百万円） | 769,817 | 750,481 | 749,320 | 751,240 | 748,790 |
| 1株当たり純資産額（円） | 500.11 | 529.61 | 562.29 | 514.86 | 548.16 |
| 1株当たり中間（当期）純損益（円） | 1.74 | 9.28 | 22.16 | 17.43 | 28.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円） | - | - | 22.08 | - | 27.89 |
| 自己資本比率（％） | 34.65 | 37.54 | 39.92 | 36.53 | 38.96 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 32,930 | 39,383 | 25,740 | 47,067 | 57,913 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 13,218 | 5,919 | 2,146 | 21,097 | 13,114 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 24,241 | 26,061 | 25,924 | 37,010 | 40,549 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円） | 25,016 | 25,989 | 24,335 | 18,502 | 22,535 |
| 従業員数（人） | 17,808 | 17,288 | 17,286 | 17,329 | 16,987 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高（百万円） | 183,532 | 181,240 | 184,008 | 370,376 | 370,922 |
| 経常利益（百万円） | 5,205 | 5,200 | 11,876 | 10,295 | 12,331 |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 757 | 2,179 | 6,168 | 3,800 | 4,873 |
| 資本金（百万円） | 100,002 | 100,002 | 100,002 | 100,002 | 100,002 |
| 発行済株式総数（千株） | 539,507 | 539,507 | 539,507 | 539,507 | 539,507 |
| 純資産額（百万円） | 265,816 | 269,313 | 274,984 | 266,991 | 272,463 |
| 総資産額（百万円） | 515,179 | 500,747 | 499,726 | 508,090 | 504,616 |
| 1株当たり中間（年間）配当額（円） | 3.00 | 3.00 | 5.00 | 6.00 | 7.00 |
| 自己資本比率（％） | 51.60 | 53.78 | 55.02 | 52.54 | 53.99 |
| 従業員数（人） | 2,993 | 2,694 | 2,506 | 2,858 | 2,553 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 従業員数は、就業人員数を表示している。

3. 連結の第81期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、中間（当期）純損失が計上されているため記載していない。

4. 連結の第82期中間連結会計期間、第81期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 住宅事業 | 9,095 |
| 環境・ライフライン事業 | 3,168 |
| 高機能プラスチック事業 | 3,982 |
| その他事業 | 919 |
| 全社(共通) | 166 |
| 合計 | 17,330 |

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 2,506 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の業績については、連結売上高は前年同期比4.7%増の4,130億円、連結営業利益は前年同期比84.7%増の152億円、連結経常利益は前年同期比86.4%増の180億円、連結中間純利益は前年同期比138.5%増の117億円となり、当初計画を上回る結果となった。主力の給排水システム事業が好調な環境・ライフライン事業の業績はめざましい改善をみせた。営業利益は22億円となったが、これは前年同期から31億円改善したことになる。住宅事業、高機能プラスチック事業についても、それぞれ利益を大きく伸ばした。これらは、コア事業への経営資源の集中と事業ポートフォリオ改革をはじめ、これまで実施してきたさまざまな施策が功を奏したものであり、グループの収益力は着実に向上しつつある。まだ中間段階ではあるが、今年度の収益目標である連結営業利益360億円の達成に向けて、順調な進捗をみせている。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりである。

住宅事業

住宅事業は、「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を事業ミッションとして、環境に配慮した住まいづくりをすすめてきた。新築住宅を中心とする住宅事業では、環境配慮とライフサイクルコスト低減を両立させた「光熱費ゼロ住宅」を鉄骨系陸屋根、鉄骨系三角屋根、木質系住宅と順次展開してきた。このコンセプトは市場から受け入れられ、住宅事業の受注は堅調に推移し、新築住宅の受注金額は前年同期を3%上回った。これは、主力の戸建て住宅や土地付き住宅が堅調だったことと、各拠点での営業力強化により集合住宅の受注が順調に推移したことによるものである。一方、リフォームを中心とする住環境事業は、2004年4月に実施した首都圏と近畿圏における体制整備に加え、「60年・長期サポートシステム」における5年毎の定期診断の推進、モデル拠点の事例の展開など営業力強化に努め、前年同期に比べ3%の増収となった。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比4.4%増の2,107億円となった。営業利益は、生産・施工の平準化やコストダウンなどの体質強化策を継続したことにより、前年同期比58.4%増の78億円となった。

今後は、住宅市場の動向が不透明ななかで体質強化策を継続していく。住宅事業は、引き続き「環境配慮とライフサイクルコストの両立」というコンセプトの市場浸透をめざしていく。10月に発売した木質系住宅「グランツーユー」は、新たに開発した「2×6(ツー・パイ・シックス)ユニット工法」を導入し、躯体の強度を高めるとともに、高气密・高断熱の躯体と空気質の制御などによる「先進の住み心地」を実現し、他社との差別化をさらにはかった商品である。住環境事業は、定期診断の強化による入居者との接点の確保、塗装・太陽光発電システム・バスコアなど水回り機器における技術力・提案力の向上に努め、受注と収益力の拡大に注力する。

環境・ライフライン事業

環境・ライフライン事業は、「環境ソリューションカンパニーの実現に向け、際立ちを徹底強化し、成長へシフトする」という方針を掲げている。当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比5.3%増の942億円となった。営業利益は前年同期比31億円改善の22億円となり、中間連結会計期間としては、カンパニー制移行後初めて営業黒字となった。これは、塩化ビニル管事業などコア事業の競争力強化と不採算事業の改革、物流関連費用の削減など事業構造改革を積極的にすすめたことによるものである。

主力の塩化ビニル管事業は、原料価格が高騰する厳しい環境のなか製品価格の修正に取り組み、市場に浸透した。また、生産管理・デリバリーシステムの構築や物流方法の見直しによるコストダウンにより、体質改善の強化に取り組んだ。さらに、戸建て住宅用のシステム配管が売上を順調に伸ばし、クリーンパイプ・バルブ等のプラント管材製品群も、半導体・液晶工場の増設需要により大幅に伸長した。需要が拡大しつつある更生管事業は、販売・施工体制の強化により売上高は前年同期比30%増となり、当中間連結会計期間も好調に推移した。建材事業は伸縮性の低い雨といの上市により、販売シェア向上をはかった。

海外では、新事業の立上げに向けて、各分野でその芽がでてきた。更生管事業は、アメリカの大都市圏でのテスト施工を足がかりとして、事業拡大を加速している。合成木材「FFU」は、台湾新幹線およびヨーロッパの鉄道に枕木用途として採用された。グローバル展開の中心となる中国では、ポリエチレンEF継手の生産会社の本格稼働や建築設備・水道分野での事業拡大、強化プラスチック複合管事業の技術供与など事業拡大の地づくりが順調にすすんでいる。

高機能プラスチック事業

高機能プラスチック事業では、「Chemistry for your Win」のコンセプトのもと、現在の成長路線を確固たるものにするため、IT・メディカル・車輛材料・機能建材の4重点分野への経営資源の集中をさらに徹底した。成長分野には新製品を積極的に導入して、業容転換を加速するとともに、海外市場、とくに中国を中心としたアジア市場での事業拡大に注力した。

重点分野の売上高は、カンパニーの50%を占めるほどになっている。当中間連結会計期間もIT・車輛材料を中心に順調に売上を伸ばした。IT関連では、液晶用微粒子製品や高機能樹脂、光学用工業テープの輸出がアジアを中心に非常に好調で、カンパニーの事業拡大の牽引役になっている。車輛材料関連では、遮音・遮熱機能を持った高機能中間膜や高剛性の発泡ポリオレフィンなど新製品の売上が順調に拡大、車輛用テープや成型品も堅調に推移した。

海外事業は、昨年4月に経営権を取得した韓国の映南化学、欧州で生産能力を増強した自動車向けの合わせガラス用中間膜の売上が寄与し、順調に拡大を続けた。重点戦略拠点である中国では、中間膜事業、真空採血管を中心とするメディカル事業の2つの新工場が稼働を始め、すでに本格的な生産・販売を開始している。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期を7.4%上回る964億円、営業利益は前年同期を25.3%上回る70億円となり、増収増益とすることができた。

今後は、液晶・実装材料などIT分野での新製品開発を中心に重点分野を一層強化するとともに、自動車向けの合わせガラス用中間膜や真空採血管など中国で生産を開始した新工場の早期立上げを中心に、海外事業の拡大を加速する。さらに、原油価格の高騰による原材料価格の上昇など市場変化に対応できる強い事業にするため、当社独自の技術を強化するとともに、グローバル市場における競争に勝ち抜くための品質とコストを追求していく。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,800百万円増加（8.0%）し、当中間連結会計期間末には24,335百万円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は25,740百万円（前年同期比13,643百万円減）となった。これは、事業活動が好調に推移し、税金等調整前中間純利益が17,093百万円と大幅な増益となったこと及び減価償却費12,088百万円等によるものである。

なお、前中間連結会計期間と比較し資金の増加額が減少したが、これは、主に売上高の増加に伴う売上債権の増加や住宅受注の増加に伴う仕掛品の増加等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は2,146百万円（前年同期比8,066百万円増）となった。これは、重点分野を中心に生産設備等の有形固定資産の取得による支出が10,397百万円あった一方で投資有価証券の売却を13,586百万円行ったこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は25,924百万円（前年同期比137百万円増）となった。これは、配当金の支払2,128百万円を行うとともに、長期および短期の借入金を18,363百万円削減し、コマーシャルペーパーの返済5,000百万円を行ったこと等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| 住宅事業 | 218,631 | 4.9 |
| 環境・ライフライン事業 | 96,680 | 8.2 |
| 高機能プラスチック事業 | 95,224 | 4.0 |
| その他事業 | 23,676 | 15.7 |
| 消去又は全社 | 15,017 | - |
| 合計 | 419,194 | 4.0 |

(注) 1. 金額は、販売価格による概算値である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における住宅事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、住宅事業を除く製品については見込生産を主として行っているため、特記すべきものはない。

| 区分 | 受注高（百万円） | 前年同期比（％） | 受注残高(百万円) | 前年同期比（％） |
|------|----------|----------|-----------|----------|
| 住宅事業 | 201,333 | 2.7 | 167,500 | 7.0 |

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同期比（％） |
|----------------|---------|----------|
| 住宅事業 | 210,787 | 4.4 |
| 環境・ライフライン事業 | 94,211 | 5.3 |
| 高機能プラスチック事業 | 96,470 | 7.4 |
| その他事業 | 26,164 | 5.5 |
| 消去又は全社 | 14,562 | - |
| 合計 | 413,071 | 4.7 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、住宅・環境・ライフライン、高機能プラスチックのそれぞれの事業部門で定めた狙いに対応して、研究開発体制の強化、見直しをはかるとともに、新製品、新技術の開発を中心に研究開発を進めた。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、11,493百万円である。また、各事業部門別の研究開発内容及び研究開発費は次のとおりである。

(1) 住宅事業

「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」という事業理念のもと、新築住宅分野では、住宅事業部住宅技術研究所と商品開発部が中心となって、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発・要素技術の開発を行っている。リフォーム分野では、ストック型住宅事業の強化に向けて、住環境事業部技術部において、リフォーム技術・メニュー開発を推進している。新規事業分野では、介護設備と高齢者施設の開発等を推進している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、鉄骨系ユニット住宅では新規開発の「ガルバニウム鋼板下地新タイル外壁」と「床下利用温熱バリアフリーシステム」により、ライフサイクルコスト低減と快適性をさらに向上させた二階建商品「パルフェAE」と三階建商品「デシオAE」を上市した。

木質系ユニット住宅では、新工法「2×6（ツー・バイ・シックス）ユニット工法」を開発して先進の住み心地を実現した光熱費ゼロ住宅「グランツーユー」を上市した。また、発電効率の高い「単結晶太陽光発電システム」の導入により、積雪エリアや小規模住宅でも光熱費ゼロ住宅仕様が可能になった。

リフォーム分野では、塗装・太陽光発電システム・バスコア等の水回り機器といった付加価値向上メニューの整備を拡充するとともに、工事制約の多い増築ニーズに対応しやすい「現地組ユニット増築工法」を開発した。

新規事業分野では、グループホームだけでなくより幅広い介護・高齢者用施設ニーズに対応する「新・ハーベストメント」を上市した。また、ユーザー可変の介護浴室「2020」も導入追加した。

当事業に係わる研究開発費は2,285百万円である。

(2) 環境・ライフライン事業

環境・ライフラインカンパニー各事業部と京都研究所が連携して、管工機材及び住宅資材関連の新製品開発を進めている。また、京都研究所とプロジェクトが主体となって新規事業創出のための研究開発と事業検証を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、管工機材関連では、自立強度を有するSPR下水管更生工法を市場導入するとともに、ガス管の更生工法を確立し、また、施工性の改良を目指したコンパクトなY型ヘッダー（戸建て住宅床下配管）の開発を完了した。

住宅資材関連では、低伸縮性の雨といおよびハウスメーカー向けのデザイン雨といの販売を開始した。

新規事業関連では、独自無機素材技術を活用した調湿・吸着建材を開発し、プロト品の試験施工を開始した。また、光ファイバー宅内敷設工法を開発し、試験販売を開始した。

当事業に係わる研究開発費は2,615百万円である。

(3) 高機能プラスチック事業

主に高機能プラスチックカンパニー各事業部と開発研究所が連携して、重点四分野（電子材料、メディカル、車両材料、機能建材）の開発を推進している。

また、開発研究所とプロジェクトが主体となって新規事業創出の為の研究開発と事業検証の為、電子材料関連で3プロジェクト、メディカル関連で1プロジェクトの他、環境関連で1プロジェクト、と計5プロジェクトを推進している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、電子材料関連では、半導体ソリューション事業を目指して、業界初UVピックアップタイプの極薄シリコンウェハー用ダイシングテープ「セルフアDC」を上市し、チップ接合用シート・ペーストの開発もユーザー評価段階に進展した。

メディカル関連では、検査時間の大幅な短縮が可能となる「無遠心採血管」の改良により成長するポイントオブケア市場への浸透を図り、高感度迅速免疫検査システムの開発も着実に推移した。

車両材料関連では、03年に上市した「遮音シェード中間膜」の大幅な拡大を図ると共に、新たな「高機能中間膜」の開発も進めている。

機能建材関連では、非ハロゲン系の不燃オレフィン壁装材がテストマーケティング段階に進展した。

当事業に係わる研究開発費は4,093百万円である。

(4) その他事業

その他事業の中で重点的に研究開発を行っているのはR&D・テクノロジーセンターNBO（ニュービジネスオフィス）部門である。P2事業、FP（ファイアプロテクション）事業の新規事業分野では、各事業推進部の開発部門と開発推進センターにおいて、社会のニーズに応える新製品開発や要素技術の研究開発を行っている。

P2事業では「常圧プラズマ」によるCVD・エッチング・アッシング・洗浄技術で半導体およびFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置としての用途開発を行っている。FP事業では独自の熱膨張耐火材「フィブロック」を用いて住宅や非住宅分野における防火・耐火材料への事業開拓を進めている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、P2事業では「常圧プラズマ」によるFPD用洗浄装置や後工程用洗浄装置が軌道に乗りはじめたのに加え、撥水処理やラインエッチング等の独自技術もユーザー提案が出来るようになってきた。FP事業では、ケーブル用区画貫通部材として、新たにバスタード用、鋼製電線管用、合成樹脂可とう性電線管（FP管）用の3種類の耐火1時間認定試験に合格した。また、極薄シート単独で鉄骨梁被覆が可能となる新製品の開発も完了した。下期にはこれらの新製品を市場に投入する予定である。

当事業に係わる研究開発費は2,499百万円である。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 1,187,540,000 |
| 計 | 1,187,540,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成16年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------|----|
| 普通株式 | 539,507,285 | 539,507,285 | 東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 | - |
| 計 | 539,507,285 | 539,507,285 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

平成14年6月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成16年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成16年11月30日) |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 575 | 535 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 575,000 | 535,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 450 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日～平成19年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 450 資本組入額 225 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分(譲渡を除く)は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。 | 同左 |

平成15年6月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成16年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成16年11月30日) |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,020 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,020,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 453 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～平成20年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 453 資本組入額 227 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の行使に係る権利行使価額の年間の合計額は1,200万円を超えることができない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。 | 同左 |

平成16年6月29日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成16年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成16年11月30日) |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,005 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,005,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 888 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 888 資本組入額 444 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りでない。新株予約権の質入、その他一切の処分は、認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を必要とする。 | 同左 |

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|----------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成16年4月1日～平成16年9月30日 | - | 539,507 | - | 100,002 | - | 109,234 |

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|---------------|--------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 50,565 | 9.37 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 31,838 | 5.90 |
| 旭化成株式会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2 | 31,039 | 5.75 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-1 | 26,181 | 4.85 |
| 積水ハウス株式会社 | 大阪市北区大淀中1丁目1-88 | 17,592 | 3.26 |
| 東京海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2-1 | 13,828 | 2.56 |
| ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室) | P.O.ボックス 351 ポストン マサ チューセッツ 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 12,551 | 2.33 |
| 積水化学グループ従業員持株会 | 大阪市北区西天満2丁目4-4 | 7,786 | 1.44 |
| ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室) | P.O.ボックス 351 ポストン マサ チューセッツ 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 7,764 | 1.44 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2-1 | 7,160 | 1.33 |
| 計 | - | 206,308 | 38.24 |

(注) 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日に東京海上日動火災保険株式会社に商号変更されている。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------|----------|-----------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,496,000 | - | 権利関係に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 533,440,000 | 533,440 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,571,285 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 539,507,285 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 533,440 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 積水化学工業株式会社 | 大阪市北区西天満 2丁目4-4 | 3,455,000 | - | 3,455,000 | 0.64 |
| (相互保有株式) 栃木セキスイハイム株式会社 | 栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4 | 41,000 | - | 41,000 | 0.01 |
| 計 | - | 3,496,000 | - | 3,496,000 | 0.65 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 818 | 823 | 930 | 920 | 885 | 851 |
| 最低(円) | 692 | 683 | 788 | 778 | 802 | 715 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----------------------------|-----------------------------------------|-------|------------|
| 取締役 セキスイハイム東北株式会社代表取締役社長 | 取締役 東北セキスイハイム株式会社代表取締役社長 | 平 諭 | 平成16年8月1日 |
| 取締役 環境・ライフラインカンパニー管工機材担当 | 取締役 環境・ライフラインカンパニー管工機材担当、給排水システム事業部長 | 田頭 秀雄 | 平成16年10月1日 |

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|----------------|----------------------------|----------------|--------------------------|----------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 26,465 | | 24,547 | | 23,392 | |
| 2.受取手形 | | 41,526 | | 48,502 | | 47,454 | |
| 3.売掛金 | | 64,097 | | 71,931 | | 68,196 | |
| 4.有価証券 | | - | | 1,079 | | 1,067 | |
| 5.製品 | | 32,063 | | 31,443 | | 32,391 | |
| 6.販売用土地 | | 10,059 | | 9,090 | | 8,752 | |
| 7.その他の棚卸資産 | | 39,254 | | 44,574 | | 39,772 | |
| 8.前渡金 | | 638 | | 1,123 | | 1,145 | |
| 9.前払費用 | | 1,370 | | 1,610 | | 922 | |
| 10.繰延税金資産 | | 11,729 | | 10,354 | | 10,513 | |
| 11.短期貸付金 | | 5,430 | | 4,041 | | 5,214 | |
| 12.その他 | | 20,804 | | 23,441 | | 19,421 | |
| 13.貸倒引当金 | | 2,468 | | 1,084 | | 1,706 | |
| 流動資産合計 | | 250,969 | 33.4 | 270,657 | 36.1 | 256,537 | 34.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1,2 | | | | | | |
| (1)建物及び構築物 | | 90,279 | | 87,445 | | 88,469 | |
| (2)機械装置及び運搬具 | | 62,286 | | 59,752 | | 60,100 | |
| (3)土地 | | 73,598 | | 73,276 | | 73,302 | |
| (4)建設仮勘定 | | 13,383 | | 7,840 | | 10,622 | |
| (5)その他 | | 8,180 | 247,729 (33.0) | 7,446 | 235,761 (31.5) | 7,358 | 239,854 (32.0) |
| 2.無形固定資産 | | | | | | | |
| (1)ソフトウェア | | 5,382 | | 4,714 | | 4,898 | |
| (2)連結調整勘定 | | 3,476 | | 3,274 | | 3,404 | |
| (3)その他 | | 2,062 | 10,921 (1.5) | 1,904 | 9,892 (1.3) | 1,923 | 10,226 (1.4) |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 188,342 | | 185,699 | | 195,367 | |
| (2)長期貸付金 | | 3,595 | | 3,638 | | 3,710 | |
| (3)長期前払費用 | | 1,597 | | 1,347 | | 1,550 | |
| (4)繰延税金資産 | | 36,088 | | 32,704 | | 31,944 | |
| (5)その他 | | 12,796 | | 11,110 | | 11,197 | |
| (6)貸倒引当金 | | 1,557 | 240,861 (32.1) | 1,491 | 233,008 (31.1) | 1,598 | 242,172 (32.3) |
| 固定資産合計 | | 499,511 | 66.6 | 478,662 | 63.9 | 492,252 | 65.7 |
| 資産合計 | | 750,481 | 100.0 | 749,320 | 100.0 | 748,790 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | 2 | 32,906 | | 17,031 | | 22,965 | |
| 2. 買掛金 | 2 | 91,667 | | 107,433 | | 102,209 | |
| 3. 短期借入金 | 2 | 49,310 | | 25,166 | | 40,134 | |
| 4. コマーシャルペーパー | | 5,000 | | - | | 5,000 | |
| 5. 1年以内に償還予定の社債 | | 107 | | 97 | | 96 | |
| 6. 未払費用 | | 26,019 | | 25,901 | | 25,223 | |
| 7. 未払法人税等 | | 3,625 | | 6,607 | | 2,556 | |
| 8. 繰延税金負債 | | 97 | | 47 | | 429 | |
| 9. 賞与引当金 | | 9,755 | | 10,813 | | 9,754 | |
| 10. 完成工事補償引当金 | | 820 | | 836 | | 836 | |
| 11. 前受金 | | 31,625 | | 39,789 | | 32,559 | |
| 12. その他 | 6 | 26,419 | | 31,494 | | 27,190 | |
| 流動負債合計 | | 277,356 | 37.0 | 265,221 | 35.4 | 268,955 | 35.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 25,227 | | 25,108 | | 25,107 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 87,399 | | 79,335 | | 82,734 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 3,451 | | 3,223 | | 3,315 | |
| 4. 退職給付引当金 | 5 | 62,955 | | 64,909 | | 65,036 | |
| 5. その他 | | 3,955 | | 4,638 | | 4,024 | |
| 固定負債合計 | | 182,990 | 24.4 | 177,214 | 23.6 | 180,217 | 24.1 |
| 負債合計 | | 460,346 | 61.3 | 442,436 | 59.0 | 449,173 | 60.0 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 8,407 | 1.1 | 7,722 | 1.0 | 7,861 | 1.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 100,002 | 13.3 | 100,002 | 13.3 | 100,002 | 13.4 |
| 資本剰余金 | | 109,234 | 14.6 | 109,279 | 14.6 | 109,243 | 14.6 |
| 利益剰余金 | | 72,328 | 9.6 | 89,852 | 12.0 | 80,792 | 10.8 |
| 土地再評価差額金 | | 346 | 0.0 | 347 | 0.0 | 346 | 0.0 |
| その他有価証券評価差額金 | | 2,396 | 0.3 | 4,928 | 0.7 | 5,885 | 0.8 |
| 為替換算調整勘定 | | 192 | 0.0 | 2,043 | 0.3 | 1,770 | 0.2 |
| 自己株式 | | 2,773 | 0.4 | 3,206 | 0.4 | 2,744 | 0.4 |
| 資本合計 | | 281,727 | 37.5 | 299,161 | 39.9 | 291,756 | 39.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 750,481 | 100.0 | 749,320 | 100.0 | 748,790 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | |
|---------------------------|----------|--------------------------------------------|------------|--------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|-------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 394,609 | 100.0 | | 413,071 | 100.0 | | 814,863 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 279,647 | 70.9 | | 290,146 | 70.2 | | 579,134 | 71.1 |
| 売上総利益 | | | 114,961 | 29.1 | | 122,925 | 29.8 | | 235,728 | 28.9 |
| 販売費及び一般管理 費 | 1 | | 106,717 | 27.0 | | 107,701 | 26.1 | | 212,647 | 26.1 |
| 営業利益 | | | 8,244 | 2.1 | | 15,223 | 3.7 | | 23,080 | 2.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 493 | | | 420 | | 970 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 182 | | | 224 | | 411 | | | |
| 3. 持分法による投資 利益 | | 3,824 | | | 4,156 | | 8,489 | | | |
| 4. 雑収入 | | 3,025 | 7,526 | 1.9 | 2,698 | 7,500 | 1.8 | 5,144 | 15,016 | 1.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 1,723 | | | 1,274 | | 2,758 | | | |
| 2. コマーシャルペー パー割引料 | | 2 | | | 0 | | 3 | | | |
| 3. 売上割引 | | 155 | | | 161 | | 316 | | | |
| 4. 雑支出 | | 4,193 | 6,075 | 1.5 | 3,214 | 4,650 | 1.1 | 7,527 | 10,606 | 1.3 |
| 経常利益 | | | 9,696 | 2.5 | | 18,073 | 4.4 | | 27,490 | 3.4 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 持分変動利益 | | - | | | 2,059 | | - | | | |
| 2. 事業譲渡益 | | - | - | - | 440 | 2,499 | 0.6 | - | - | - |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 構造改善費用 | 2 | 1,246 | | | 1,218 | | 3,097 | | | |
| 2. 固定資産売却及び 除却損 | 3 | 620 | 1,867 | 0.5 | 2,261 | 3,479 | 0.8 | 2,329 | 5,427 | 0.7 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 7,828 | 2.0 | | 17,093 | 4.1 | | 22,062 | 2.7 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | 4 | 2,475 | | | 5,545 | | 3,449 | | | |
| 法人税等調整額 | | - | 2,475 | 0.6 | - | 5,545 | 1.3 | 3,019 | 6,468 | 0.8 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失 () | | | 407 | 0.1 | | 251 | 0.1 | | 574 | 0.1 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 4,946 | 1.3 | | 11,799 | 2.9 | | 15,019 | 1.8 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------------------------|---------|--------------------------------------------|---------|------------------------------------------|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 109,234 | | 109,243 | | 109,234 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 0 | 0 | 35 | 35 | 8 | 8 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 109,234 | | 109,279 | | 109,243 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 69,172 | | 80,792 | | 69,172 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 4,946 | 4,946 | 11,799 | 11,799 | 15,019 | 15,019 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 1,612 | | 2,144 | | 3,220 | |
| 2. 役員賞与 | | 40 | | 159 | | 40 | |
| 3. 連結子会社増加に伴 う減少高 | | - | | 435 | | - | |
| 4. 連結子会社除外に伴 う減少高 | | 137 | 1,790 | - | 2,739 | 137 | 3,398 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 72,328 | | 89,852 | | 80,792 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | | | |
| 1. 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 7,828 | 17,093 | 22,062 |
| 2. 減価償却費 | | 12,852 | 12,088 | 26,623 |
| 3. 持分変動利益 | | - | 2,059 | - |
| 4. 固定資産売却及び除 却損 | | 620 | 2,261 | 2,329 |
| 5. 退職給付引当金の増 減額(減少:) | | 1,660 | 194 | 3,811 |
| 6. 受取利息及び受取配 当金 | | 676 | 645 | 1,381 |
| 7. 支払利息 | | 1,881 | 1,436 | 3,078 |
| 8. 持分法による投資損 益(利益:) | | 3,824 | 4,156 | 8,489 |
| 9. 売上債権の増減額 (増加:) | | 13,341 | 4,457 | 2,201 |
| 10. 棚卸資産の増減額 (増加:) | | 4,843 | 4,067 | 4,981 |
| 11. 仕入債務の増減額 (減少:) | | 1,420 | 1,184 | 2,808 |
| 12. 前受金の増減額(減 少:) | | 3,899 | 7,218 | 3,639 |
| 13. 役員賞与の支払額 | | 40 | 159 | 40 |
| 14. その他 | | 4,771 | 2,223 | 7,660 |
| 小計 | | 38,890 | 25,397 | 59,320 |
| 15. 利息及び配当金の受 取額 | | 3,616 | 3,508 | 4,344 |
| 16. 利息の支払額 | | 1,934 | 1,516 | 3,151 |
| 17. 法人税等の支払額 | | 1,188 | 1,648 | 2,599 |
| 営業活動によるキャ ッシュ・フロー | | 39,383 | 25,740 | 57,913 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1.有形固定資産の取得 による支出 | | 9,093 | 10,397 | 21,007 |
| 2.有形固定資産の売却 による収入 | | 853 | 931 | 3,618 |
| 3.投資有価証券の取得 による支出 | | 1,503 | 2,083 | 3,833 |
| 4.投資有価証券の売却 又は償還による収入 | | 7,879 | 13,586 | 11,035 |
| 5.連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による支出 | | 5,520 | - | 5,520 |
| 6.連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による収入 | | 564 | - | 564 |
| 7.無形固定資産・長期 前払費用の取得によ る支出 | | 1,154 | 1,243 | 2,256 |
| 8.短期貸付金の純増減 額(増加:) | | - | 1,271 | 782 |
| 9.その他 | | 2,055 | 82 | 3,503 |
| 投資活動によるキャッ シュ・フロー | | 5,919 | 2,146 | 13,114 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | | | |
| 1.短期借入金の純増減 額(減少:) | | 10,418 | 12,130 | 18,695 |
| 2.コマーシャルペー パーの純増減額(減 少:) | | 20,000 | 5,000 | 20,000 |
| 3.長期借入れによる収 入 | | 10,000 | 1,137 | 10,000 |
| 4.長期借入金の返済に よる支出 | | 3,450 | 7,370 | 7,707 |
| 5.社債の償還による支 出 | | 107 | - | 96 |
| 6.配当金の支払額 | | 1,632 | 2,128 | 3,225 |
| 7.少数株主への配当金 の支払額 | | 25 | 20 | 35 |
| 8.その他 | | 426 | 412 | 789 |
| 財務活動によるキャッ シュ・フロー | | 26,061 | 25,924 | 40,549 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------------|----------|--------------------------------------------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 現金及び現金同等物に 係る換算差額 | | 73 | 144 | 200 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(減少:) | | 7,476 | 1,818 | 4,049 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 18,502 | 22,535 | 18,502 |
| 連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の 増加額 | | 14 | 27 | 12 |
| 連結子会社除外に伴う 現金及び現金同等物の 減少額 | | 3 | 45 | 29 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 25,989 | 24,335 | 22,535 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 136社 主要な連結子会社名 徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、株式会社ヴァンテック、積水成型工業株式会社、積水フィルム株式会社、積水ホームテクノ株式会社、東京セキスイ工業株式会社、関西セキスイ工業株式会社、セキスイハイム信越株式会社、名古屋セキスイハイム株式会社、セキスイハイム中国株式会社、北海道セキスイハイム株式会社、東北セキスイハイム株式会社、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム神奈川株式会社、セキスイハイム千葉株式会社、セキスイハイム埼玉株式会社、セキスイハイム京滋株式会社、セキスイハイム大阪株式会社、セキスイハイム阪奈株式会社、積水アクアシシステム株式会社、Sekisui America Corporation</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、Supreme Tape Inc.、映南化学株式会社、上海積水鴻奇塑料有限公司の3社を新たに連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において連結子会社であった岡山セキスイハイム株式会社、山陰セキスイハイム株式会社、広島セキスイハイム株式会社は合併によりセキスイハイム中国株式会社（広島セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、岡山セキスイファミエス株式会社、山陰セキスイファミエス株式会社、広島セキスイファミエス株式会社、山口セキスイファミエス株式会社は合併によりセキスイファミエス中国株式会社（広島セキスイファミエス株式会社の商号を変更）として、積水プラントシステム株式会社、セキスイエンパイロメント株式会社は合併により積水アクアシシステム株式会社（積水プラントシステム株式会社の商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった環境総合コンサルタント株式会社は清算終了等したため、株式会社積水工機製作所は株式を譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 137社 主要な連結子会社名 徳山積水工業株式会社、ヒノマル株式会社、株式会社ヴァンテック、積水成型工業株式会社、積水ホームテクノ株式会社、積水フィルム株式会社、東京セキスイ工業株式会社、関西セキスイ工業株式会社、セキスイハイム東北株式会社、セキスイハイム信越株式会社、名古屋セキスイハイム株式会社、セキスイハイム中国株式会社、北海道セキスイハイム株式会社、セキスイハイム東京株式会社、セキスイハイム神奈川株式会社、セキスイハイム千葉株式会社、セキスイハイム埼玉株式会社、セキスイハイム京滋株式会社、セキスイハイム大阪株式会社、セキスイハイム阪奈株式会社、積水アクアシシステム株式会社、Sekisui America Corporation</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、セキスイファミエス千葉株式会社、セキスイファミエス埼玉株式会社、セキスイファミエス京滋株式会社、セキスイファミエス阪奈株式会社、日本ノーディングテクノロジーズ株式会社、東栗積水工業株式会社、Voltek,LLC.、Sekisui S-Lec America,LLC.、Sekisui Products,LLC.、積水（上海）国際貿易有限公司の10社を新たに連結の範囲に含めている。また、前連結会計年度において連結子会社であった東北セキスイハイム株式会社、福島セキスイハイム株式会社、北日本セキスイハイム株式会社、セキスイハイム西東北株式会社の4社は合併によりセキスイハイム東北株式会社（セキスイハイム西東北株式会社の商号を変更）として、東北セキスイファミエス株式会社、福島セキスイファミエス株式会社、北日本セキスイファミエス株式会社、セキスイファミエス西東北株式会社の4社は合併によりセキスイファミエス東北株式会社（セキスイファミエス西東北株式会社の商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった九州セキスイ商事株式会社は清算終了したため連結の範囲から除外している。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社の数 134社 主要な連結子会社名 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、映南化学株式会社及び上海積水鴻奇塑料有限公司、Supreme Tape,LLC.の3社を新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であった岡山セキスイハイム株式会社及び山陰セキスイハイム株式会社、広島セキスイハイム株式会社、山口セキスイハイム株式会社の4社は、合併によりセキスイハイム中国株式会社（広島セキスイハイム株式会社の商号を変更）として、岡山セキスイファミエス株式会社及び山陰セキスイファミエス株式会社、広島セキスイファミエス株式会社、山口セキスイファミエス株式会社の4社は、合併によりセキスイファミエス中国株式会社（広島セキスイファミエス株式会社の商号を変更）として、積水プラントシステム株式会社とセキスイエンパイロメント株式会社は、合併により積水アクアシシステム株式会社（積水プラントシステム株式会社の商号を変更）として、それぞれ連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった環境総合コンサルタント株式会社及び祭積加工株式会社、積水エフ・エフ・ユー工業株式会社はそれぞれ清算終了等したため、株式会社積水工機製作所は株式を譲渡したため、それぞれ連結の範囲から除外している。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 株式会社セキスイ・システム・センター 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 関連会社 9社 主要な会社名 積水ハウス株式会社、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社(株式会社セキスイ・システム・センター他)及び関連会社(エス・ピー・アール・レンタル株式会社他)については、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の中間決算日は6月30日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の中間決算日は7月31日である。中間連結財務諸表の作成に当たっては、6月末及び7月末中間決算の会社については、6月30日現在、7月31日現在の中間財務諸表をそれぞれ使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p> | <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 同左</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な会社名等 持分法非適用の非連結子会社(株式会社セキスイ・システム・センター他)及び関連会社(エス・ピー・アール・レンタル株式会社他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が無いので持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外会社の決算日は12月31日である。また、持分法適用会社のうち積水ハウス株式会社の決算日は1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12月末及び1月末決算の会社については、12月31日現在、1月31日現在の決算財務諸表をそれぞれ使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>棚卸資産 ...主として平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 主として定額法を採用している。 その他の有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として当中間連結会計期間末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された当連結会計年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> |
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の収益及び費用については、従来中間決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当中間連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更した。この変更は、今後在外子会社の重要性の増加が見込まれることから、期間を通じて経常的に発生する取引について、実態に即した換算をするために行ったものである。この変更による損益への影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> | <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。 (ロ)外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。 (ハ)外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク 外貨建借入金をヘッジ対象として、金利通貨スワップをヘッジ手段として用いる。 ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> | <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> | <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた短期貸付金の純増減額は、当中間連結会計期間より「短期貸付金の純増減額」として区分表示することに変更した。なお、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる短期貸付金の純増減額は643百万円である。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------------------|-----------|-----|----|-------|---|-------|------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|---|----|-------|---|-------|------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-------|-----------|---|----|-------|---|-------|------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|---|-------|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は364,321百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,906</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,142</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,787</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,081</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。</p> <p>(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 31,950百万円</p> <p>(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン 4,384</p> <p>(3)</p> <p>4.受取手形割引高 311百万円 受取手形裏書譲渡高 111</p> <p>5.退職給付引当金には役員分1,705百万円を含む。</p> <p>6.このうち未払消費税等の額 1,766百万円</p> | 建物及び構築物 | 1,906 | 機械装置及び運搬具 | 690 | 土地 | 2,545 | 計 | 5,142 | 支払手形 | 154 | 買掛金 | 2,139 | 短期借入金 | 2,787 | 長期借入金 | 1,000 | 計 | 6,081 | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は374,522百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,319</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,548</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,887</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,916</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 26,338百万円</p> <p>(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン 3,106</p> <p>(3)非連結子会社の借入債務 タイハク株 50</p> <p>4.受取手形割引高 -百万円 受取手形裏書譲渡高 64</p> <p>5.退職給付引当金には役員分1,567百万円を含む。</p> <p>6.このうち未払消費税等の額 1,190百万円</p> | 建物及び構築物 | 1,229 | 機械装置及び運搬具 | - | 土地 | 2,319 | 計 | 3,548 | 支払手形 | 101 | 買掛金 | 1,887 | 短期借入金 | 1,928 | 長期借入金 | 2,000 | 計 | 5,916 | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は368,601百万円である。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,198</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,289</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,488</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,297</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,964</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 22,201百万円</p> <p>(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン 3,733</p> <p>(3)非連結子会社の借入債務 タイハク株 50</p> <p>4.受取手形割引高 -百万円 受取手形裏書譲渡高 103</p> <p>5.退職給付引当金には役員分1,823百万円を含む。</p> <p>6.このうち未払消費税等の額 2,007百万円</p> | 建物及び構築物 | 1,198 | 機械装置及び運搬具 | - | 土地 | 2,289 | 計 | 3,488 | 支払手形 | 317 | 買掛金 | 2,297 | 短期借入金 | 2,350 | 長期借入金 | 1,000 | 計 | 5,964 |
| 建物及び構築物 | 1,906 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,545 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,081 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,319 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,548 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 101 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,887 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 2,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,198 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 317 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 2,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,964 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成16年3月31日) | | | | | | |
|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-----------|--------|---|-----|--------|----|
| 7. | <p>7. コミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。</p> <p>この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000</td> </tr> </table> | コミットメント ラインの総額 | 25,000百万円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 25,000 | 7. |
| コミットメント ラインの総額 | 25,000百万円 | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | |
| 差引額 | 25,000 | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|----------|--------|-------------|--------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----|----------|--------|-------------|--------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----|----------|--------|-------------|--------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>11,579</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>31,967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,552</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,551</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,966</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> | | 百万円 | 運賃荷造費保管料 | 11,579 | 従業員給料手当及び賞与 | 31,967 | 賞与引当金繰入額 | 2,552 | 退職給付費用 | 3,551 | 減価償却費 | 2,830 | 研究開発費 | 11,966 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>11,609</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>34,934</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,211</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,920</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,597</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,493</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> | | 百万円 | 運賃荷造費保管料 | 11,609 | 従業員給料手当及び賞与 | 34,934 | 賞与引当金繰入額 | 5,211 | 退職給付費用 | 3,920 | 減価償却費 | 2,597 | 研究開発費 | 11,493 | <p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費保管料</td> <td>23,789</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>62,983</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,786</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>23,700</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費は一般管理費のみである。</p> | | 百万円 | 運賃荷造費保管料 | 23,789 | 従業員給料手当及び賞与 | 62,983 | 賞与引当金繰入額 | 5,615 | 退職給付費用 | 7,181 | 減価償却費 | 5,786 | 研究開発費 | 23,700 |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費保管料 | 11,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当及び賞与 | 31,967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 2,552 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 11,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費保管料 | 11,609 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当及び賞与 | 34,934 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 5,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,920 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 11,493 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃荷造費保管料 | 23,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当及び賞与 | 62,983 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 5,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,786 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 23,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金436百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等626百万円である。</p> | <p>2. 構造改善費用の主な内訳は、早期退職等による割増退職金755百万円、事業撤退に伴う資産廃棄損等418百万円である。</p> | <p>2. 構造改善費用の主な内訳は、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等1,719百万円、早期退職等による割増退職金727百万円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物265百万円、機械装置及び運搬具239百万円である。</p> | <p>3. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、土地1,498百万円、建物及び構築物341百万円、機械装置及び運搬具298百万円である。</p> | <p>3. 固定資産売却及び除却損の主な内訳は、建物及び構築物646百万円、機械装置及び運搬具625百万円、土地725百万円である。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> | <p>4. 同左</p> | <p>4.</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 26,465百万円 | 現金及び預金勘定 24,547百万円 | 現金及び預金勘定 23,392百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 476 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 211 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 857 |
| 現金及び現金同等物 25,989 | 現金及び現金同等物 24,335 | 現金及び現金同等物 22,535 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|---------------------|--------------------|---------|--------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|-----|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|-------|---|--------|--------|----------|----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|---------|--------|-------|-------|-----------|-------|-----|-------|------------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|----|--------|--------|-------|-----|----------|-----|-------|---|-------|--------|----------|----------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|------------------|---------|--------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------|--------|-------|-----|-----|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|-------|---|--------|--------|----------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,375</td> <td>8,312</td> <td>7,063</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,282</td> <td>1,114</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,244</td> <td>3,653</td> <td>3,590</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,063</td> <td>495</td> <td>567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,966</td> <td>13,576</td> <td>12,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,916百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 15,375 | 8,312 | 7,063 | 機械装置及び運搬具 | 2,282 | 1,114 | 1,168 | その他の有形固定資産 | 7,244 | 3,653 | 3,590 | ソフトウェア | 1,063 | 495 | 567 | 合計 | 25,966 | 13,576 | 12,390 | 1年内 | 5,878百万円 | 1年超 | 6,512 | 計 | 12,390 | 支払リース料 | 3,916百万円 | 減価償却費相当額 | 3,916 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,950</td> <td>7,200</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,525</td> <td>894</td> <td>1,630</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>6,726</td> <td>3,983</td> <td>2,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>922</td> <td>483</td> <td>438</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,125</td> <td>12,562</td> <td>9,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,490百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,155百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 11,950 | 7,200 | 4,750 | 機械装置及び運搬具 | 2,525 | 894 | 1,630 | その他の有形固定資産 | 6,726 | 3,983 | 2,742 | ソフトウェア | 922 | 483 | 438 | 合計 | 22,125 | 12,562 | 9,562 | 1年内 | 4,490百万円 | 1年超 | 5,071 | 計 | 9,562 | 支払リース料 | 3,155百万円 | 減価償却費相当額 | 3,155 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(当社グループが借主となっているリース取引)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,772</td> <td>9,001</td> <td>5,771</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,120</td> <td>1,008</td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>7,135</td> <td>3,969</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,035</td> <td>540</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,065</td> <td>14,520</td> <td>10,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,219百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,835百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物及び構築物 | 14,772 | 9,001 | 5,771 | 機械装置及び運搬具 | 2,120 | 1,008 | 1,112 | その他の有形固定資産 | 7,135 | 3,969 | 3,166 | ソフトウェア | 1,035 | 540 | 494 | 合計 | 25,065 | 14,520 | 10,544 | 1年内 | 5,219百万円 | 1年超 | 5,325 | 計 | 10,544 | 支払リース料 | 6,835百万円 | 減価償却費相当額 | 6,835 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 15,375 | 8,312 | 7,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,282 | 1,114 | 1,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 7,244 | 3,653 | 3,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,063 | 495 | 567 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,966 | 13,576 | 12,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,878百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6,512 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,916百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11,950 | 7,200 | 4,750 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,525 | 894 | 1,630 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 6,726 | 3,983 | 2,742 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 922 | 483 | 438 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,125 | 12,562 | 9,562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 4,490百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,071 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9,562 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,155百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14,772 | 9,001 | 5,771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,120 | 1,008 | 1,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 7,135 | 3,969 | 3,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,035 | 540 | 494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 25,065 | 14,520 | 10,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,219百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,544 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,835百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

・前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1)株式 | 8,701 | 12,177 | 3,476 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 93 | 94 | 0 |
| 社債 | 9 | 12 | 2 |
| (3)その他 | 204 | 173 | 31 |
| 合計 | 9,009 | 12,457 | 3,447 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,262 |
| 非上場外国株式 | 5,992 |
| 非上場外国債券 | 1,303 |

・当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価(百万円) | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|---------|-----------|-------------------|---------|
| (1)株式 | 7,342 | 12,833 | 5,490 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 36 | 36 | 0 |
| 社債 | 10 | 13 | 2 |
| 合計 | 7,390 | 12,883 | 5,493 |

2. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額(百万円) |
|------------------|-------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 2,713 |
| 非上場外国株式 | 5,493 |
| 非上場外国債券 | 1,079 |

・前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（百万円） | 連結貸借対照表計上額 （百万円） | 差額（百万円） |
|---------|-----------|---------------------|---------|
| (1)株式 | 7,602 | 14,649 | 7,046 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 84 | 85 | 0 |
| 社債 | 9 | 12 | 2 |
| 合計 | 7,697 | 14,748 | 7,050 |

2．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 2,465 |
| 非上場外国株式 | 5,487 |
| 非上場外国債券 | 1,067 |

（デリバティブ取引関係）

・前中間会計期間末（平成15年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 （百万円） | 時価（百万円） | 評価損益 （百万円） |
|--------|-----------|---------------|---------|---------------|
| 通貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | | | |
| | 米ドル | 1,320 | 1,220 | 99 |
| | ユーロ | 1,463 | 1,415 | 47 |
| | 小計 | 2,783 | 2,636 | 146 |
| 金利 | スワップ取引 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 25,000 | 1,406 | 1,406 |
| | 受取変動・支払固定 | 25,000 | 1,454 | 1,454 |
| | 小計 | 50,000 | 47 | 47 |
| 合計 | | 52,783 | 2,588 | 99 |

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

・当中間会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|-----------|---------------|---------|---------------|
| 通貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | | | |
| | 米ドル | 1,745 | 1,771 | 26 |
| | ユーロ | 1,064 | 1,091 | 27 |
| | 小計 | 2,809 | 2,863 | 53 |
| 金利 | スワップ取引 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 25,000 | 1,475 | 1,475 |
| | 受取変動・支払固定 | 25,000 | 1,479 | 1,479 |
| | 小計 | 50,000 | 4 | 4 |
| 合計 | | 52,809 | 2,859 | 57 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

・前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (百万円) | 時価(百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------|-----------|---------------|---------|---------------|
| 通貨 | 為替予約取引 | | | |
| | 売建 | | | |
| | 米ドル | 1,299 | 1,263 | 36 |
| | ユーロ | 1,637 | 1,558 | 79 |
| | 小計 | 2,937 | 2,822 | 115 |
| 金利 | スワップ取引 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 25,000 | 1,510 | 1,510 |
| | 受取変動・支払固定 | 25,000 | 1,529 | 1,529 |
| | 小計 | 50,000 | 19 | 19 |
| 合計 | | 52,937 | 2,803 | 96 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

| | 住宅事業 (百万円) | 環境・ライ フライン 事業 (百万円) | 高機能プ ラスチック ス事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------------------|-------------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 201,863 | 81,603 | 86,846 | 24,295 | 394,609 | - | 394,609 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 81 | 7,886 | 2,949 | 5,101 | 16,019 | (16,019) | - |
| 計 | 201,945 | 89,490 | 89,796 | 29,397 | 410,629 | (16,019) | 394,609 |
| 営業費用 | 196,957 | 90,417 | 84,192 | 29,936 | 401,503 | (15,138) | 386,365 |
| 営業利益又は営業損失 () | 4,987 | 926 | 5,604 | 538 | 9,126 | (881) | 8,244 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

| | |
|---------------|--------------------------------------------------|
| [住宅事業] | ユニット住宅、宅地等 |
| [環境・ライフライン事業] | 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等 |
| [高機能プラスチック事業] | 接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等 |
| [その他事業] | サービス、農業及び建設用資材等 |

2. 事業区分の変更

前連結会計年度より従来その他事業に含めていた金融・投資業務について全社に含めるよう変更している。これは前連結会計年度より持株会社兼金融子会社として機能する会社を新設したことに伴い、現在の当社グループの金融・投資業務について内容を検討した結果、当社グループ外への金融・投資業務を主要な業務として行う予定はないためである。

前中間連結会計期間において、この変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

| | 住宅事業 (百万円) | 環境・ライ フライン 事業 (百万円) | 高機能プ ラスチック ス事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------------------|-------------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 201,863 | 81,603 | 86,846 | 24,295 | 394,609 | - | 394,609 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 81 | 7,886 | 2,949 | 3,378 | 14,296 | (14,296) | - |
| 計 | 201,945 | 89,490 | 89,796 | 27,674 | 408,906 | (14,296) | 394,609 |
| 営業費用 | 196,957 | 90,417 | 84,192 | 29,285 | 400,852 | (14,487) | 386,365 |
| 営業利益又は営業損失 () | 4,987 | 926 | 5,604 | 1,609 | 8,055 | 190 | 8,244 |

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 住宅事業 (百万円) | 環境・ラ イフライン 事業 (百万円) | 高機能プ ラスチック ス事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|---------------|------------------------------|-------------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 210,663 | 88,110 | 93,412 | 20,885 | 413,071 | - | 413,071 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 124 | 6,100 | 3,058 | 5,279 | 14,562 | (14,562) | - |
| 計 | 210,787 | 94,211 | 96,470 | 26,164 | 427,634 | (14,562) | 413,071 |
| 営業費用 | 202,888 | 91,972 | 89,446 | 27,939 | 412,246 | (14,398) | 397,848 |
| 営業利益又は営業損失 () | 7,899 | 2,238 | 7,024 | 1,775 | 15,387 | (163) | 15,223 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

| | |
|---------------|--------------------------------------------------|
| [住宅事業] | ユニット住宅、宅地等 |
| [環境・ライフライン事業] | 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等 |
| [高機能プラスチック事業] | 接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等 |
| [その他事業] | サービス、農業及び建設用資材等 |

2. 会計処理方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | 住宅事業 (百万円) | 環境・ライ フライン事業 (百万円) | 高機能プ ラスチック ス事業 (百万円) | その他事 業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------|---------------|--------------------------|-------------------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 410,723 | 175,585 | 176,155 | 52,399 | 814,863 | - | 814,863 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 178 | 16,696 | 5,601 | 8,034 | 30,510 | (30,510) | - |
| 計 | 410,901 | 192,281 | 181,757 | 60,434 | 845,374 | (30,510) | 814,863 |
| 営業費用 | 400,625 | 189,006 | 169,448 | 63,236 | 822,316 | (30,534) | 791,782 |
| 営業利益又は営業損失 () | 10,275 | 3,274 | 12,309 | 2,802 | 23,057 | 23 | 23,080 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等各種の類似性により決定している。

各事業区分の主要な製品

| | |
|---------------|--------------------------------------------------|
| [住宅事業] | ユニット住宅、宅地等 |
| [環境・ライフライン事業] | 合成樹脂製のパイプ、雨とい、屋根材、浴室ユニット等 |
| [高機能プラスチック事業] | 接着剤、合わせガラス用中間膜、産業用品、テープ、発泡製品、フィルム、生活用品、臨床検査関連製品等 |
| [その他事業] | サービス、農業及び建設用資材等 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 米国 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 362,195 | 10,002 | 13,289 | 8,167 | 955 | 394,609 | - | 394,609 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 9,745 | 689 | 202 | 653 | 46 | 11,337 | (11,337) | - |
| 計 | 371,941 | 10,691 | 13,491 | 8,821 | 1,001 | 405,947 | (11,337) | 394,609 |
| 営業費用 | 366,142 | 10,406 | 12,125 | 8,305 | 925 | 397,905 | (11,539) | 386,365 |
| 営業利益 | 5,798 | 285 | 1,366 | 516 | 76 | 8,042 | 201 | 8,244 |

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

| | 日本 (百万円) | 米国 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 376,901 | 9,567 | 13,900 | 11,510 | 1,192 | 413,071 | - | 413,071 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 10,213 | 731 | 273 | 360 | 58 | 11,638 | (11,638) | - |
| 計 | 387,115 | 10,298 | 14,173 | 11,871 | 1,251 | 424,710 | (11,638) | 413,071 |
| 営業費用 | 374,870 | 9,690 | 12,353 | 11,348 | 1,140 | 409,403 | (11,555) | 397,848 |
| 営業利益 | 12,244 | 608 | 1,820 | 522 | 110 | 15,306 | (82) | 15,223 |

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 米国 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 752,920 | 17,736 | 24,623 | 17,501 | 2,082 | 814,863 | - | 814,863 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 20,084 | 1,174 | 502 | 1,145 | 78 | 22,985 | (22,985) | - |
| 計 | 773,004 | 18,910 | 25,126 | 18,646 | 2,160 | 837,849 | (22,985) | 814,863 |
| 営業費用 | 754,144 | 17,731 | 23,093 | 17,787 | 1,947 | 814,704 | (22,921) | 791,782 |
| 営業利益 | 18,860 | 1,179 | 2,032 | 859 | 213 | 23,144 | (63) | 23,080 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- [米国] 米国
- [欧州] ドイツ、イギリス、オランダ、スイス
- [アジア] タイ、韓国、シンガポール、中国
- [その他] メキシコ、オーストラリア

3. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更している。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 529円61銭 | 1株当たり純資産額 562円29銭 | 1株当たり純資産額 548円16銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 9円28銭 | 1株当たり中間純利益金額 22円16銭 | 1株当たり当期純利益金額 28円00銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 - | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 22円08銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 27円89銭 |

(注) 1. 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 4,946 | 11,799 | 15,019 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - | 114 |
| (うち利益処分による役員賞与金 (百万円)) | - | - | 114 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 4,946 | 11,799 | 14,904 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 532,826 | 532,413 | 532,393 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額 | | | |
| 普通株式増加数(千株) | - | 1,975 | 1,945 |
| (うち新株予約権(千株)) | - | 1,975 | 1,945 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類(新株予約権の数1,945個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。 このほかに、旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、1,025,000株)がある。 | 新株予約権1種類(新株予約権の数1,005個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。 | 旧商法に基づく自己株式方式によるストックオプション(2種類、898,000株)がある。 |

(2) 【その他】

該当事項なし

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 5,328 | | 5,126 | | 5,416 | |
| 2.受取手形 | | 7,062 | | 8,927 | | 8,579 | |
| 3.売掛金 | | 44,365 | | 49,888 | | 46,347 | |
| 4.棚卸資産 | | 19,137 | | 18,903 | | 19,264 | |
| 5.未収入金 | | 19,780 | | 27,902 | | 22,216 | |
| 6.その他 | | 15,743 | | 14,849 | | 15,388 | |
| 7.貸倒引当金 | | 1,232 | | 1,508 | | 2,054 | |
| 流動資産合計 | | 110,185 | 22.0 | 124,090 | 24.8 | 115,159 | 22.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1)建物 | 2 | 32,033 | | 31,933 | | 31,956 | |
| (2)機械装置 | 2 | 26,642 | | 27,057 | | 25,479 | |
| (3)土地 | | 40,918 | | 40,871 | | 40,916 | |
| (4)その他 | 2 | 16,619 | | 13,408 | | 18,313 | |
| 計 | | 116,213 | | 113,272 | | 116,665 | |
| 2.無形固定資産 | | 5,406 | | 4,507 | | 4,815 | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 13,112 | | 14,057 | | 15,434 | |
| (2)関係会社株式 | | 214,188 | | 206,933 | | 214,957 | |
| (3)繰延税金資産 | | 31,002 | | 27,179 | | 26,570 | |
| (4)その他 | | 13,532 | | 12,739 | | 12,791 | |
| (5)貸倒引当金 | | 2,894 | | 3,054 | | 1,779 | |
| 計 | | 268,941 | | 257,856 | | 267,975 | |
| 固定資産合計 | | 390,561 | 78.0 | 375,636 | 75.2 | 389,456 | 77.2 |
| 資産合計 | | 500,747 | 100.0 | 499,726 | 100.0 | 504,616 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 支払手形 | | 1,657 | | 1,607 | | 1,855 | |
| 2. 買掛金 | | 55,092 | | 56,862 | | 54,233 | |
| 3. 短期借入金 | | 13,009 | | 1,009 | | 12,004 | |
| 4. コマーシャルペーパー | | 5,000 | | - | | 5,000 | |
| 5. 未払法人税等 | | 1,523 | | 4,152 | | 106 | |
| 6. 引当金 | | | | | | | |
| (1) 賞与引当金 | | 2,914 | | 3,031 | | 2,677 | |
| (2) その他 | | 495 | | 517 | | 507 | |
| 計 | | 3,410 | | 3,548 | | 3,185 | |
| 7. その他 | 5 | 25,986 | | 30,057 | | 27,791 | |
| 流動負債合計 | | 105,679 | 21.1 | 97,236 | 19.5 | 104,176 | 20.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 社債 | | 25,000 | | 25,000 | | 25,000 | |
| 2. 長期借入金 | | 50,032 | | 50,072 | | 50,030 | |
| 3. 退職給付引当金 | 4 | 48,613 | | 50,327 | | 50,843 | |
| 4. その他 | | 2,108 | | 2,105 | | 2,101 | |
| 固定負債合計 | | 125,754 | 25.1 | 127,505 | 25.5 | 127,975 | 25.4 |
| 負債合計 | | 231,434 | 46.2 | 224,742 | 45.0 | 232,152 | 46.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| 資本金 | | 100,002 | 20.0 | 100,002 | 20.0 | 100,002 | 19.8 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 109,234 | | 109,234 | | 109,234 | |
| 2. その他資本剰余金 | | 0 | | 44 | | 8 | |
| 資本剰余金合計 | | 109,234 | 21.8 | 109,279 | 21.9 | 109,243 | 21.7 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 10,363 | | 10,363 | | 10,363 | |
| 2. 任意積立金 | | 43,735 | | 43,557 | | 43,735 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益 | | 5,579 | | 10,751 | | 6,664 | |
| 利益剰余金合計 | | 59,677 | 11.9 | 64,671 | 12.9 | 60,762 | 12.0 |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,779 | 0.4 | 2,908 | 0.6 | 3,806 | 0.8 |
| 自己株式 | | 1,380 | 0.3 | 1,877 | 0.4 | 1,350 | 0.3 |
| 資本合計 | | 269,313 | 53.8 | 274,984 | 55.0 | 272,463 | 54.0 |
| 負債資本合計 | | 500,747 | 100.0 | 499,726 | 100.0 | 504,616 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | |
|------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------------|------------|-----|---------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | | | 181,240 | 100.0 | | 184,008 | 100.0 | | 370,922 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 134,278 | 74.1 | | 133,269 | 72.4 | | 271,214 | 73.1 | |
| 売上総利益 | | | 46,961 | 25.9 | | 50,738 | 27.6 | | 99,707 | 26.9 | |
| 販売費及び一般管理 費 | | | 44,458 | 24.5 | | 42,712 | 23.2 | | 89,450 | 24.1 | |
| 営業利益 | | | 2,503 | 1.4 | | 8,026 | 4.4 | | 10,256 | 2.8 | |
| 営業外収益 | 1 | | 5,404 | 3.0 | | 5,614 | 3.1 | | 7,444 | 2.0 | |
| 営業外費用 | 2 | | 2,706 | 1.5 | | 1,764 | 1.0 | | 5,370 | 1.5 | |
| 経常利益 | | | 5,200 | 2.9 | | 11,876 | 6.5 | | 12,331 | 3.3 | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1. 関係会社株式売却 益 | | | 128 | | | 1,870 | | | 128 | | |
| 2. その他 | | | 293 | 422 | 0.2 | 498 | 2,369 | 1.3 | 547 | 676 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1. 構造改善費用 | 3 | | 1,203 | | | 2,351 | | | 2,515 | | |
| 2. その他 | 3 | | 743 | 1,946 | 1.1 | 1,864 | 4,215 | 2.3 | 2,089 | 4,605 | 1.2 |
| 税引前中間(当 期)純利益 | | | 3,676 | 2.0 | | 10,029 | 5.5 | | 8,402 | 2.3 | |
| 法人税、住民税及 び事業税 | 5 | | 1,497 | | | 3,861 | | | 80 | | |
| 法人税等調整額 | | | - | 1,497 | 0.8 | - | 3,861 | 2.1 | 3,449 | 3,529 | 1.0 |
| 中間(当期)純利 益 | | | 2,179 | 1.2 | | 6,168 | 3.4 | | 4,873 | 1.3 | |
| 前期繰越利益 | | | 3,399 | | | 4,582 | | | 3,399 | | |
| 中間配当額 | | | - | | | - | | | 1,608 | | |
| 中間(当期)未処 分利益 | | | 5,579 | | | 10,751 | | | 6,664 | | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 販売用土地 個別法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 仕掛品 移動平均法(一部個別法)に基づく原価法</p> <p>(5) 未成販売用土地 個別法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械装置 4～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、当中間会計期間末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、また、役員分については内規に基づき計算された当事業年度における見積額を期間に基づき配分し計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> | <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> | <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む）の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金及び役員退職慰労金の支出に充てるため、従業員分については当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、また、役員分については内規に基づき計算された金額の全額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> |

| <p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 資金の調達に係る金利変動リスク 借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップをヘッジ手段として用いる。 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク 外貨建の現金及び預金、海外投融資などをヘッジ対象として、為替予約をヘッジ手段として用いる。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> | <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> | <p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> | <p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 前事業年度末 (平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------------------------|------|-----|--------|----|-------------------|--------|------------------------------------------|-------|--------------------------------------------------|-------|--------------------------------|-------|-------------------------------------|-----|----------------------------------------|-----|--------------------------------|-----|------------------------------|-----|---|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|------|-----|--------|----|-------------------|--------|-----------------------------|-------|--------------------|-----|---------------------------------|-----|-------------------------|-----|--------------|-----|----------------------------|-----|------------------------|-----|---|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------|------|-----|--------|----|-------------------|--------|-----------------------------|-------|--------------------|-----|---------------------------------|-----|----------------------------|-----|-------------------------|-----|--------------------|-----|------------------|-----|---|--------|
| <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 202,762百万円である。</p> <p>2.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 15,871百万円</p> <p>(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン 4,383</p> <p>(3)関係会社の借入債務</p> <table> <tr> <td>㈱セキスイアカウンティングセンター</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td>Sekisui TA Industries, Inc. (17,628千米ドル)</td> <td>1,978</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. (363,000千タイ・パーツ)</td> <td>1,038</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec B.V. (7,894千ユーロ)</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>Pilon Plastics Pty.Ltd. (8,500千豪ドル)</td> <td>661</td> </tr> <tr> <td>Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (5,700千米ドル)</td> <td>639</td> </tr> <tr> <td>Sekisui-Alveo B.V. (4,310千ユーロ)</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>上海積水鴻奇塑料有限公司 他2社 (20,000千元他)</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,728</td> </tr> </table> | 建物 | 92百万円 | 機械装置 | 146 | 工具器具備品 | 68 | ㈱セキスイアカウンティングセンター | 32,000 | Sekisui TA Industries, Inc. (17,628千米ドル) | 1,978 | Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. (363,000千タイ・パーツ) | 1,038 | Sekisui S-Lec B.V. (7,894千ユーロ) | 1,031 | Pilon Plastics Pty.Ltd. (8,500千豪ドル) | 661 | Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (5,700千米ドル) | 639 | Sekisui-Alveo B.V. (4,310千ユーロ) | 563 | 上海積水鴻奇塑料有限公司 他2社 (20,000千元他) | 560 | 計 | 58,728 | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 205,622百万円である。</p> <p>2.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 12,983百万円</p> <p>(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン 3,105</p> <p>(3)関係会社の借入債務</p> <table> <tr> <td>㈱セキスイアカウンティングセンター</td> <td>25,500</td> </tr> <tr> <td>Sekisui TA Industries, Inc.</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec B.V.</td> <td>729</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>Pilon Plastics Pty.Ltd.</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>上海積水鴻奇塑料有限公司</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>Sekisui-Alveo B.V. 他2社</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,242</td> </tr> </table> | 建物 | 92百万円 | 機械装置 | 143 | 工具器具備品 | 42 | ㈱セキスイアカウンティングセンター | 25,500 | Sekisui TA Industries, Inc. | 1,811 | Sekisui S-Lec B.V. | 729 | Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. | 700 | Pilon Plastics Pty.Ltd. | 426 | 上海積水鴻奇塑料有限公司 | 384 | Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. | 324 | Sekisui-Alveo B.V. 他2社 | 274 | 計 | 46,242 | <p>1.有形固定資産の減価償却累計額は 204,250百万円である。</p> <p>2.圧縮記帳額 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44</td> </tr> </table> <p>3.保証債務 下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約等を行っている。</p> <p>(1)ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン 12,618百万円</p> <p>(2)従業員持家制度促進のための住宅ローン 3,732</p> <p>(3)関係会社の借入債務</p> <table> <tr> <td>㈱セキスイアカウンティングセンター</td> <td>28,500</td> </tr> <tr> <td>Sekisui TA Industries, Inc.</td> <td>1,802</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec B.V.</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd.</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>Thai Sekisui Foam Co.,Ltd.</td> <td>458</td> </tr> <tr> <td>Pilon Plastics Pty.Ltd.</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>Sekisui-Alveo B.V.</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>上海積水鴻奇塑料有限公司 他2社</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,061</td> </tr> </table> | 建物 | 92百万円 | 機械装置 | 146 | 工具器具備品 | 44 | ㈱セキスイアカウンティングセンター | 28,500 | Sekisui TA Industries, Inc. | 1,802 | Sekisui S-Lec B.V. | 857 | Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. | 781 | Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. | 458 | Pilon Plastics Pty.Ltd. | 427 | Sekisui-Alveo B.V. | 399 | 上海積水鴻奇塑料有限公司 他2社 | 484 | 計 | 50,061 |
| 建物 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱セキスイアカウンティングセンター | 32,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui TA Industries, Inc. (17,628千米ドル) | 1,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. (363,000千タイ・パーツ) | 1,038 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui S-Lec B.V. (7,894千ユーロ) | 1,031 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Pilon Plastics Pty.Ltd. (8,500千豪ドル) | 661 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. (5,700千米ドル) | 639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui-Alveo B.V. (4,310千ユーロ) | 563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海積水鴻奇塑料有限公司 他2社 (20,000千元他) | 560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,728 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱セキスイアカウンティングセンター | 25,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui TA Industries, Inc. | 1,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui S-Lec B.V. | 729 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. | 700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Pilon Plastics Pty.Ltd. | 426 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海積水鴻奇塑料有限公司 | 384 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. | 324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui-Alveo B.V. 他2社 | 274 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46,242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 92百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱セキスイアカウンティングセンター | 28,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui TA Industries, Inc. | 1,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui S-Lec B.V. | 857 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui S-Lec Thailand Co.,Ltd. | 781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Thai Sekisui Foam Co.,Ltd. | 458 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Pilon Plastics Pty.Ltd. | 427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Sekisui-Alveo B.V. | 399 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上海積水鴻奇塑料有限公司 他2社 | 484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 50,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 前事業年度末 (平成16年3月31日) | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|-----------|--------|---|-----|--------|-----------------------------------------------------------------|
| <p>4.退職給付引当金 退職給付引当金には役員分606百万円を含む。</p> <p>5.未払消費税等 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>6.</p> | <p>4.退職給付引当金 退職給付引当金には役員分572百万円を含む。</p> <p>5.未払消費税等 同左</p> <p>6.コミットメントライン契約 運転資金の効率的、かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関9行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。 この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="667 869 1011 993"> <tr> <td>コミットメント ラインの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> </table> | コミットメント ラインの総額 | 25,000百万円 | 借入実行残高 | - | 差引額 | 25,000 | <p>4.退職給付引当金 退職給付引当金には役員分658百万円を含む。</p> <p>5.</p> <p>6.</p> |
| コミットメント ラインの総額 | 25,000百万円 | | | | | | | |
| 借入実行残高 | - | | | | | | | |
| 差引額 | 25,000 | | | | | | | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び割引料 381百万円 受取配当金 3,407</p> | <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び割引料 317百万円 受取配当金 3,593</p> | <p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息及び割引料 697百万円 受取配当金 3,850</p> |
| <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 384百万円</p> | <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 354百万円</p> | <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 871百万円</p> |
| <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用 構造改善費用の主な内訳は、早期退職による割増退職金362百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等656百万円である。</p> <p>(2) その他 その他の主な内訳は、関係会社株式売却損445百万円、固定資産除却損273百万円(うち建物91百万円、機械装置99百万円)である。</p> | <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用1,400百万円、早期退職等による割増退職金463百万円、事業撤退に伴う資産廃棄損等404百万円である。</p> <p>(2) その他 その他の主な内訳は、固定資産売却損1,492百万円(うち土地1,491百万円)、固定資産除却損371百万円(うち機械装置189百万円、建物95百万円)である。</p> | <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>(1) 構造改善費用 構造改善費用の主な内訳は、事業形態変更に伴う費用等関係会社再編関連費用1,150百万円、事業撤退に伴う固定資産廃棄損等635百万円(主に機械装置)、及び早期退職等による割増退職金545百万円である。</p> <p>(2) その他 その他の主な内訳は、関係会社株式売却損445百万円、投資有価証券売却損33百万円、固定資産売却損827百万円(うち土地725百万円、建物77百万円)、固定資産除却損782百万円(うち建物282百万円、機械装置270百万円、工具器具備品105百万円)である。</p> |
| <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,988百万円 無形固定資産 928</p> | <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,688百万円 無形固定資産 845</p> | <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,423百万円 無形固定資産 1,882</p> |
| <p>5. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p> | <p>5. 法人税、住民税及び事業税</p> <p>同左</p> | <p>5.</p> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|--------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|--------|-----|-------|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|--------------------|----|-----|-----|----|------|----|----|----|-----|-------|-------|-------|----|-------|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------------------|---------------------|------------------|----|-----|-----|----|------|-----|-----|----|-----|-------|-------|-----|----|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>307</td> <td>186</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>172</td> <td>145</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,272</td> <td>1,277</td> <td>994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,751</td> <td>1,609</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 建物 | 307 | 186 | 121 | 機械装置 | 172 | 145 | 26 | その他 | 2,272 | 1,277 | 994 | 合計 | 2,751 | 1,609 | 1,142 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>212</td> <td>153</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>37</td> <td>26</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,187</td> <td>1,025</td> <td>1,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,436</td> <td>1,206</td> <td>1,229</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 建物 | 212 | 153 | 58 | 機械装置 | 37 | 26 | 10 | その他 | 2,187 | 1,025 | 1,161 | 合計 | 2,436 | 1,206 | 1,229 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>212</td> <td>127</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>139</td> <td>120</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,064</td> <td>1,131</td> <td>932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,416</td> <td>1,379</td> <td>1,036</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 建物 | 212 | 127 | 84 | 機械装置 | 139 | 120 | 19 | その他 | 2,064 | 1,131 | 932 | 合計 | 2,416 | 1,379 | 1,036 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 307 | 186 | 121 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 172 | 145 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,272 | 1,277 | 994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,751 | 1,609 | 1,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 212 | 153 | 58 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 37 | 26 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,187 | 1,025 | 1,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,436 | 1,206 | 1,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 212 | 127 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 139 | 120 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,064 | 1,131 | 932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,416 | 1,379 | 1,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,142</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 612百万円 | 1年超 | 529 | 計 | 1,142 | (注) 同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>538百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,229</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 538百万円 | 1年超 | 691 | 計 | 1,229 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 2. 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,036</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 522百万円 | 1年超 | 514 | 計 | 1,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 612百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 529 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,142 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 538百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>391</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 | 支払リース料 | 391百万円 | 減価償却費相当額 | 391 | (注) 同左 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 支払リース料 | 353百万円 | 減価償却費相当額 | 353 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>747</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | 支払リース料 | 747百万円 | 減価償却費相当額 | 747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 391百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 353百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 747百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 747 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末)(平成15年9月30日)

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|---------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 5,526 | 2,043 | 3,482 |
| 関連会社株式 | 168,018 | 165,384 | 2,634 |
| 合計 | 173,545 | 167,427 | 6,117 |

(当中間会計期間末)(平成16年9月30日)

| 種類 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|---------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 5,526 | 1,786 | 3,740 |
| 関連会社株式 | 157,890 | 164,776 | 6,885 |
| 合計 | 163,417 | 166,562 | 3,145 |

(前事業年度末)(平成16年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|--------|-------------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 5,526 | 1,876 | 3,650 |
| 関連会社株式 | 168,018 | 191,349 | 23,330 |
| 合計 | 173,545 | 193,225 | 19,680 |

(2)【その他】

平成16年10月28日開催の取締役会において、第83期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・2,680,258,535円

(2)1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成16年12月6日

(注)平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第82期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

平成16年7月8日関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年8月2日関東財務局長に提出

平成16年8月3日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録書

平成16年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至平成16年3月31日） 平成16年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至平成16年4月30日） 平成16年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至平成16年5月31日） 平成16年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至平成16年6月30日） 平成16年7月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年8月6日 至平成16年8月31日） 平成16年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年9月1日 至平成16年9月30日） 平成16年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年10月1日 至平成16年10月31日） 平成16年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年11月1日 至平成16年11月30日） 平成16年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 小西 忠光 印

関与社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 忠光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村井 城太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。